

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 池 森 賢 二

問合せ先責任者 取締役総務部長 松 本 克 彦

T E L (045) 226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 29 日

米国会計基準採用の有無 有・

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	43,538	5.2	5,591	14.1	5,929	15.6
13 年 9 月中間期	41,382	36.2	4,901	32.2	5,129	28.7
14 年 3 月期	84,657		11,118		11,002	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	3,077	11.9	131.99		-	
13 年 9 月中間期	2,749	25.8	141.03		-	
14 年 3 月期	5,995		307.55		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 23,315,393 株 13 年 9 月中間期 19,493,314 株 14 年 3 月期 19,493,070 株
 なお、平成 14 年 5 月 20 日付で、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は、平成 15 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有・

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	78,859	66,100	83.8	2,866.24
13 年 9 月中間期	76,076	61,731	81.1	3,166.81
14 年 3 月期	79,026	64,718	81.9	3,320.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 23,061,776 株 13 年 9 月中間期 19,493,384 株 14 年 3 月期 19,492,084 株
 なお、平成 14 年 5 月 20 日付で、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	3,283	2,094	1,977	26,747
13 年 9 月中間期	2,038	1,297	927	27,779
14 年 3 月期	7,425	5,416	2,456	27,535

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,000	11,300	6,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 270 円 24 銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社10社および関連会社3社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

化粧品関連事業 ... 無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。

アテニア化粧品の製造はニコスター(株)(連結子会社)が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。

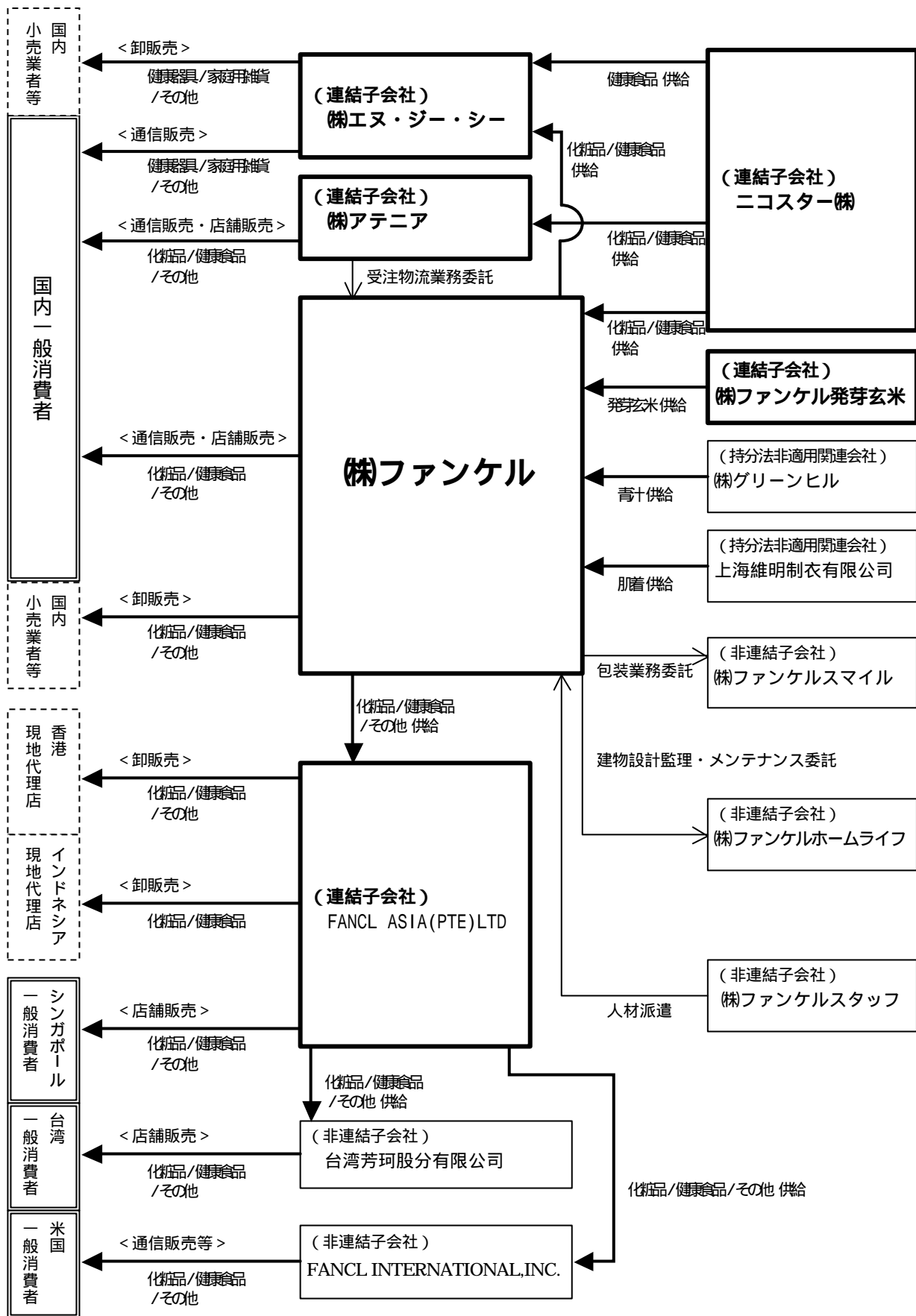
健康食品関連事業 ... 健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。

その他事業 ... 健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けにそれぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ ア テ ニ ア	横 浜 市 区 横 栄	百万円 150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社は受注物流業務を受託して おります。 役員の兼任 2名	-
ニ コ ス タ ー ㈱	横 浜 市 区 横 栄	百万円 100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を 製造しております。 役員の兼任 2名	注2
㈱エヌ・ジー・シー	東 京 都 区 東 浜 谷	百万円 160	そ の 他 事 業	81.2	-	当社化粧品および健康食品を 販売しております。 役員の兼任 1名	注4
㈱ファンケル発芽玄米	長 野 県 小 県 郡 東 部 町	百万円 95	そ の 他 事 業	77.6	-	当社発芽玄米を製造しており ます。 役員の兼任 1名	注2
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	千S\$ 7,600	化粧品関連事業 健康食品関連事業 そ の 他 事 業	100.0	-	当社化粧品、健康食品およびそ の他を販売しております。 役員の兼任 4名	注5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、ニコスター㈱および㈱ファンケル発芽玄米は特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ㈱エヌ・ジー・シーは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
5,173	135	77	1,035	2,249

5. FANCL ASIA (PTE) LTD は、当中間会計期間において新たに連結子会社となりました。
 6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって、“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。現在の主力事業は化粧品および健康食品事業ですが、売上高経常利益率15%を目標としながら、ひとつの事業は永遠ではないという考え方にに基づき、新しい“不”の解消ビジネスにも積極的に取り組む方針であります。常にお客様の“不”を顕在化し、それを解消していくことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 利益配分等に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当中間期は317,700株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)の配当を実施する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、1:1.2の株式分割を実施いたしました。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団の中期的な経営課題といたしましては、化粧品関連事業、健康食品関連事業の事業基盤の強化を図ること、および新規事業を早期に黒字化させることであります。

各事業毎の経営課題に対する戦略といたしましては、化粧品関連事業は、化粧品科学と食品科学に基づいた理想肌を目指す内外美容を展開してまいります。特にファンケル化粧品では、情報誌「エスポワール」を内外美容情報誌「ファンケルライフ」に一新し、通信販売・店舗販売・卸販売の各チャネルで内外美容を前面に打ち出し売上確保を図ります。

健康食品関連事業では、世界初の植物由来カプセルなど食品科学に裏付けされた独自性の高い製品開発に注力するとともに、新業態の店舗開発・インターネットの売上強化など複合的な販売チャネルの充実を図ります。

発芽玄米事業は、当企業集団の主力事業とすべく市場拡大に注力してまいりました。今後は、品質、価格、供給量で優位性をより強化してまいります。通信販売チャネルは個人顧客を中心に、卸販売チャネルはOEMを中心とした販売戦略で市場開拓を促進し、売上拡大を図ります。

青汁事業では、原価の低減を図るとともに、販売面での強化策を打ち出し、黒字化の目処を立ててまいります。

海外事業は、アジア地域での売上拡大を目指し、販売拠点の整備・拡充、販売員教育の強化、取扱アイテムの充実を図ります。また米国市場向け新ブランド「BOSCIA(ポーシャ)」のテスト販売を開始します。

来春オープンの「ファンケルスクエア(東京・銀座)」は、お客様に最高のサービスを提供する場として、ファンケル製品の販売、エステティック、レストラン・カフェを展開します。

当社は、作りたての製品をお客様にお届けすることとしており、在庫は最小限で対応しております。したがって、地震等の天災による製品の供給リスクを回避するため、生産拠点の分散化を検討しております。

地球環境にやさしい企業集団を目指し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得にも取り組んでまいります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、監査役3名をすべて社外監査役とし、常に社外における経験や常識に照らして透明性の高い経営監視体制の強化を図っております。

また、新たに全国180名のお客様からなる“お客様の目委員会”を組織し、ユーザー視点からの意見を集約して、製品の改良・開発とサービスの向上に活かしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出や生産に改善の兆しがみられたものの、設備投資の落ち込みに加え、雇用不安、残業時間の減少等により個人消費も低迷を続けており、景気は依然として厳しい状況にあります。

化粧品業界は、販売個数は伸びているものの、販売単価の下落により、引き続き低迷しております。

健康食品業界は、市場規模は拡大しているものの、新規参入に加え、価格面での競争激化が顕著となっております。

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、18,509百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	伸び率
通信販売	11,330百万円	11,301百万円	0.3%
店舗販売	5,713百万円	5,761百万円	0.8%
その他	1,156百万円	1,447百万円	25.1%
合計	18,200百万円	18,509百万円	1.7%

通信販売は11,301百万円(前年同期比0.3%減)となりました。そのうち、ファンケル化粧品の売上高は8,139百万円(前年同期比4.3%減)、アテナ化粧品は3,161百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、前期に発売した新基礎化粧品シリーズ「FENATTY(フェナティ)」に続き、平成14年4月に「Evante(エヴァンテ)」、6月に「CLEAR TUNE(クリアチューン)」を発売しました。しかし、基礎化粧品の売上高は、新シリーズへの切替告知が十分でなかったためお客様の混乱を招き、前年同期を上回ったものの、期待した売上が確保できませんでした。また、メイク製品およびヘアケア・ボディケア製品の売上が減少したことで、通信販売の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方、アテナ化粧品は、効果的な広告宣伝活動により顧客数が増加し、2月と9月に行った製品のリニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は前年同期を上回りました。

店舗販売は、5,761百万円(前年同期比0.8%増)となりました。売上減少が続いていた既存店の売上高は、活性化策実施の効果により前年同期の水準まで回復しました。中間期末店舗数は、ファンケルハウス119店舗(フランチャイズ2店舗を含む:当中間期中5店出店、退店なし)、アテナショップ5店舗(当中間期中、出退店なし)となりました。

その他の販売チャネルは、ローソンでの取扱製品点数を6月より5点から16点に増やし内外美容展開を開始したことにより、1,447百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

営業損益

損益面では、広告宣伝費は減少したものの、原価率が上昇し、出店費用やローソンでの内外美容展開の開始により販売促進費が増加し、営業利益は4,022百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益率は0.5ポイント低下し、21.7%となりました。

2) 健康食品関連事業

売上高

健康食品関連事業の売上高は、14,217百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	伸び率
通信販売	8,926百万円	8,258百万円	7.5%
店舗販売	2,792百万円	2,635百万円	5.6%
その他	2,555百万円	3,322百万円	30.0%
合計	14,274百万円	14,217百万円	0.4%

通信販売は、競争激化の影響により顧客数が減少し、8,258 百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。製品別では、サポートシリーズの売上は堅調に推移しましたが、前期好調であったダイエット関連製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、元気ステーションでの販売は好調でしたが、化粧品販売中心のファンケルハウスでは健康食品の売上が減少し、2,635 百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。中間期末店舗数は、元気ステーションは9店舗（当中間期中1店出店）、元気ネットは2店舗（当中間期中1店出店）となりました。

その他の販売チャネルは、6月よりローソンで健康食品15点の販売を開始したことにより、3,322 百万円（前年同期比 30.0%増）となりました。

営業損益

損益面では、植物由来カプセルの導入などにより原価率は上昇したものの、広告宣伝費が減少したことにより、営業利益は3,155 百万円（前年同期比 14.5%増）、営業利益率は2.9ポイント上昇し、22.2%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は、10,811 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	伸び率
発芽玄米事業	1,509 百万円	3,176 百万円	110.4%
青汁事業	515 百万円	1,035 百万円	100.9%
NGC通販事業	5,252 百万円	5,173 百万円	1.5%
その他の事業	1,630 百万円	1,425 百万円	12.5%
合計	8,907 百万円	10,811 百万円	21.4%

発芽玄米事業は、ご試食セットによる新規顧客の獲得が順調に進み、通信販売の売上が大幅に増加しました。人気テレビ番組で取り上げられたこともあり、全米販、ホクレンへのOEM供給も順調に推移しました。

青汁事業は、広告効果もあって通信販売の顧客数が増加し、また、6月からのコンビニエンスストア向け3個パックの販売開始に伴う取扱店数の増加によって卸販売も好調で、すべてのチャネルにおいて売上が増加しました。

NGC通販事業の売上高は、電動足元マッサージ器具などが増加しましたが、昨年好調だった冷風扇が不振であったため、前年同期を下回る結果となりました。

その他の事業の売上高は、快適肌着は堅調に推移しましたが、雑貨および中高年の生活応援誌「毎日が発見」が減少したため、前年同期を下回りました。

営業損益

損益面では、発芽玄米事業の赤字額が縮小したことにより、営業損失は前年同期に比べ398 百万円減少し、644 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の**売上高**は43,538 百万円（前年同期比 5.2%増）、**営業利益**は5,591 百万円（前年同期比 14.1%増）、営業利益率は1.0ポイント上昇し、12.8%となりました。

営業外損益は、保険満期返戻金の増加および支払利息の減少等により前年同期より109 百万円改善し、**経常利益**は5,929 百万円（前年同期比 15.6%増）、経常利益率は1.2ポイント上昇し、13.6%となりました。

中間純利益は、(株)ファンケル発芽玄米の旧長野工場機械設備の除却に伴う損失等を計上しましたが、3,077 百万円（前年同期比 11.9%増）となり、中間純利益率は0.5ポイント上昇し、7.1%となりました。

(2) 財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より788百万円減少し、26,747百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,395百万円、減価償却費1,086百万円等による増加と、たな卸資産の増加1,050百万円、法人税等の支払額2,912百万円等による減少により、前年同期に比べ1,245百万円増加し3,283百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期性預金の預入による支出1,530百万円、固定資産の取得による支出711百万円等により、前年同期に比べ797百万円減少し2,094百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出1,331百万円、長期借入金の返済による支出402百万円、配当金の支払額242百万円等により、前年同期に比べ1,050百万円減少し1,977百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業につきましては、アテニア化粧品的大幅なリニューアルの実施や内外美容理論の構築および広告宣伝の強化により、増収を見込んでおります。

健康食品関連事業では、企業間競争が一層激しくなる中、新規顧客数の伸び悩みから減収を見込んでおります。

その他事業につきましては、発芽玄米事業、青汁事業ともに認知度の高まりを背景に、売上の拡大を見込んでおります。

以上の事業見通しを踏まえての平成15年3月期の通期業績予想は、連結売上高90,000百万円(前期比6.3%増)、経常利益11,300百万円(前期比2.7%増)、当期純利益6,200百万円(前期比3.4%増)、売上高経常利益率12.6%を見込んでおります。

(4) 調達資金の充当状況

当社が、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

1) 発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

2) 資金充当実績

調達資金15,460百万円のうち、14,404百万円(設備投資資金5,930百万円、借入金返済2,365百万円、関係会社への投融資3,100百万円、運転資金1,389百万円、不動産信託方式を活用した事務所ビル取得のために設立された特別目的会社への出資の一部1,620百万円)は当中間期末までに概ね当初計画通り充ていたしました。残額1,056百万円は平成15年3月までに銀座に建設中のファンケルスクエアへの設備投資に充当する予定です。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	16,050		19,460		19,804	
受取手形及び売掛金	8,464		8,178		8,298	
有価証券	11,728		7,731		7,731	
たな卸資産	5,137		6,551		5,483	
繰延税金資産	468		718		514	
その他	1,209		925		1,906	
貸倒引当金	202		172		176	
流動資産合計	42,856	56.3	43,393	55.0	43,561	55.1
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	9,159		9,578		9,836	
機械装置及び運搬具	2,317		1,792		2,271	
工具器具及び備品	885		975		984	
土地	10,317		10,317		10,317	
建設仮勘定	362		500		643	
有形固定資産合計	23,042	30.3	23,165	29.4	24,053	30.4
2.無形固定資産						
ソフトウェア	1,313		1,114		1,235	
連結調整勘定	1,165		906		1,036	
その他	134		81		82	
無形固定資産合計	2,613	3.5	2,102	2.7	2,354	3.0
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,417		1,020		1,183	
長期貸付金	1,183		1,031		1,122	
保証金	2,411		2,408		2,349	
繰延税金資産	446		313		257	
その他	2,366		5,686		4,427	
貸倒引当金	263		263		284	
投資その他の資産合計	7,562	9.9	10,198	12.9	9,055	11.5
固定資産合計	33,219	43.7	35,465	45.0	35,464	44.9
資産合計	76,076	100.0	78,859	100.0	79,026	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,543		3,401		3,638	
短期借入金	920		-		-	
一年以内返済予定 長期借入金	811		540		742	
未払金	3,063		2,801		3,737	
未払費用	247		236		284	
未払法人税等	2,336		2,591		2,850	
賞与引当金	759		814		766	
その他	451		324		459	
流動負債合計	12,132	16.0	10,709	13.6	12,479	15.8
固定負債						
長期借入金	640		150		350	
繰延税金負債	83		-		-	
退職給付引当金	944		1,072		1,004	
役員退職慰労引当金	327		352		346	
その他	216		473		126	
固定負債合計	2,211	2.9	2,048	2.6	1,828	2.3
負債合計	14,344	18.9	12,758	16.2	14,308	18.1
(資 本 の 部)						
資本金	10,795	14.2	-	-	10,795	13.7
資本準備金	11,706	15.4	-	-	11,706	14.8
連結剰余金	39,242	51.5	-	-	42,245	53.4
その他有価証券評価差額金	11	0.0	-	-	18	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	9	0.0
資本合計	61,731	81.1	-	-	64,718	81.9
資本金	-	-	10,795	13.7	-	-
資本剰余金	-	-	11,706	14.8	-	-
利益剰余金	-	-	44,963	57.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	13	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	9	0.0	-	-
自己株式	-	-	1,341	1.7	-	-
資本合計	-	-	66,100	83.8	-	-
負債・資本合計	76,076	100.0	78,859	100.0	79,026	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	41,382	100.0	43,538	100.0	84,657	100.0
売 上 原 価	13,594	32.9	14,641	33.6	27,975	33.0
売 上 総 利 益	27,788	67.1	28,896	66.4	56,682	67.0
販売費及び一般管理費	22,887	55.3	23,304	53.6	45,563	53.9
営 業 利 益	4,901	11.8	5,591	12.8	11,118	13.1
営 業 外 収 益	443	1.1	525	1.2	636	0.8
受取利息及び配当金	24		19		46	
その他営業外収益	419		506		590	
営 業 外 費 用	215	0.5	188	0.4	753	0.9
支払利息	25		8		37	
その他営業外費用	189		180		715	
経 常 利 益	5,129	12.4	5,929	13.6	11,002	13.0
特 別 利 益	7	0.0	19	0.0	0	0.0
固定資産売却益	-		0		-	
貸倒引当金戻入益	7		19		-	
その他特別利益	0		-		0	
特 別 損 失	352	0.9	553	1.2	458	0.5
固定資産処分損	25		499		143	
関係会社株式評価損	258		-		-	
関係会社株式清算損	-		-		258	
貸倒損失	53		-		53	
投資有価証券評価損	-		32		-	
ゴルフ会員権評価損	2		-		1	
役員退職慰労金	0		21		0	
その他特別損失	11		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,784	11.5	5,395	12.4	10,544	12.5
法人税、住民税及び事業税	2,295	5.5	2,585	5.9	4,745	5.6
法人税等調整額	259	0.6	267	0.6	195	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,749	6.6	3,077	7.1	5,995	7.1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		36,977		-		36,977
連結剰余金減少高						
1 配当金	243		-		487	
2 連結子会社増加による剰余金減少高	3		-		3	
3 連結子会社の第三者割当増資 に伴う持分変動による減額	237	483	-	-	237	727
中間(当期)純利益		2,749		-		5,995
連結剰余金中間期末(期末)残高		39,242		-		42,245
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	-	-	11,706	11,706	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		11,706		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高	-	-	42,245	42,245	-	-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-	-	3,077	3,077	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		243		-	
2 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	-	-	114	358	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		44,963		-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	連結キャッシュ・計算書 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,784	5,395	10,544
減価償却費	1,101	1,086	2,245
連結調整勘定償却	129	129	259
賞与引当金の増減額(減少：)	25	47	18
貸倒引当金の増減額(減少：)	7	23	1
退職給付引当金の増減額(減少：)	59	67	119
受取利息及び配当金	24	19	46
支払利息	25	8	37
為替差損益(差益：)	10	12	12
自己株式売却損益(益：)	0	-	1
投資有価証券評価損	-	32	0
匿名組合投資収益	-	183	-
関係会社株式評価損	258	-	-
関係会社清算損	-	-	258
ゴルフ会員権評価損	2	-	1
保険積立金返戻金	118	173	126
有形固定資産売却益	-	0	-
有形固定資産除売却損	25	499	145
売上債権の増減額(増加：)	525	121	359
たな卸資産の増減額(増加：)	346	1,050	692
その他の流動資産の増減額(増加：)	653	1,056	1,306
その他の固定資産の増減額(増加：)	-	8	8
仕入債務の増減額(減少：)	170	249	28
その他の流動負債の増減額(減少：)	321	818	537
その他の固定負債の増減額(減少：)	150	78	225
その他	-	8	0
小 計	4,069	5,859	11,343
利息及び配当金の受取額	25	19	39
利息の支払額	22	9	37
保険積立金の返戻による受取額	228	325	247
法人税等の支払額	2,262	2,912	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	3,283	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	500	1,530	500
定期性預金の解約による収入	-	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,363	540	3,561
有形固定資産の売却による収入	1,167	1	1,390
無形固定資産の取得による支出	347	171	699
投資有価証券の取得による支出	0	-	0
投資有価証券の売却による収入	-	-	0
関係会社株式の取得による支出	381	-	381
関係会社清算による収入	-	-	221
貸付の回収による収入	25	45	61
匿名組合投資に伴う収入	-	141	-
その他の投資の取得による支出	149	187	2,390
その他の投資の売却による収入	252	47	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	2,094	5,416

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	262	-	1,170
長期借入金の返済による支出	452	402	823
少数株主からの増資引受による収入	30	-	30
自己株式の取得による支出	16	1,331	23
自己株式の売却による収入	17	-	17
配当金の支払	242	242	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	1,977	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	20	9
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	194	808	437
現金及び現金同等物期首残高	27,947	27,535	27,947
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	25	20	25
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,779	26,747	27,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 10 社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)、(株)エヌ・ジー・シー、(株)ファンケル発芽玄米、FANCL ASIA(PTE)LTD の 5 社であります。

FANCL ASIA(PTE)LTD については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、台湾芳珂股分有限公司の 5 社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(上記の 5 社)および関連会社(3 社)については中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTD の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、FANCL ASIA(PTE)LTD については、当中間連結会計期間において決算期を変更しているため、平成 14 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の 3 ヶ月で中間決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

商品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物……………3 ~ 50 年

機械装置及び運搬具……………2 ~ 22 年

工具器具及び備品……………2 ~ 20 年

2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,834 百万円	10,128 百万円	9,574 百万円
2.保証債務	873 百万円	679 百万円	764 百万円

(中間連結損益計算書関係の注記)

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	5,813 百万円	4,220 百万円	10,212 百万円
販売促進費	3,709 百万円	4,427 百万円	8,160 百万円
荷造運賃	1,804 百万円	2,130 百万円	3,781 百万円
通信費	1,247 百万円	1,439 百万円	2,800 百万円
手数料	2,528 百万円	2,235 百万円	5,110 百万円
給与手当	2,872 百万円	3,025 百万円	5,828 百万円
減価償却費	670 百万円	733 百万円	1,388 百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	691 百万円	843 百万円	1,524 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記)

現金および現金同等物の中間期末(期末)の残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	16,050 百万円	19,460 百万円	19,804 百万円
有価証券勘定	11,728 百万円	7,731 百万円	7,731 百万円
計	27,779 百万円	27,192 百万円	27,535 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	445 百万円	-
現金及び現金同等物	27,779 百万円	26,747 百万円	27,535 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</u>			
取得価額相当額	2,608百万円	4,401百万円	2,598百万円
減価償却累計額相当額	414百万円	854百万円	598百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,194百万円	3,547百万円	1,999百万円
<u>工 具 機 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	1,140百万円	1,050百万円	1,110百万円
減価償却累計額相当額	559百万円	632百万円	604百万円
中間期末(期末)残高相当額	581百万円	417百万円	506百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	3,749百万円	5,452百万円	3,708百万円
減価償却累計額相当額	973百万円	1,487百万円	1,202百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,775百万円	3,965百万円	2,506百万円
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	600百万円	758百万円	573百万円
1 年 超	2,093百万円	3,148百万円	1,899百万円
合 計	2,693百万円	3,907百万円	2,473百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	372百万円	435百万円	681百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	300百万円	375百万円	627百万円
支 払 利 息 相 当 額	27百万円	46百万円	58百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	- 百万円	0百万円	- 百万円
1 年 超	- 百万円	3百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	4百万円	- 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,200	14,274	8,907	41,382	-	41,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,200	14,274	8,907	41,382	-	41,382
営 業 費 用	14,149	11,519	9,950	35,619	861	36,481
営業利益(又は営業損失)	4,050	2,755	(1,042)	5,763	(861)	4,901

当中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,509	14,217	10,811	43,538	-	43,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,509	14,217	10,811	43,538	-	43,538
営 業 費 用	14,487	11,061	11,456	37,004	941	37,946
営業利益(又は営業損失)	4,022	3,155	(644)	6,533	(941)	5,591

前期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
営 業 費 用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益(又は営業損失)	8,406	5,960	(1,680)	12,686	(1,567)	11,118

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) そ の 他 事 業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、
発芽玄米事業、青汁事業他

3.配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (13.4.1～14.3.31)
化粧品	21,887	22,597	43,107
健康食品	14,870	15,237	29,921
その他	3,822	6,189	6,397
合計	40,580	44,024	79,426

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	前中間期 (13.4.1～13.9.30)	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (13.4.1～14.3.31)
化粧品	18,200	18,509	36,748
健康食品	14,274	14,217	28,995
その他	8,907	10,811	18,913
合計	41,382	43,538	84,657

- (注) 1. 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・青汁・雑貨等の売上です。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 . 有価証券

前中間期 (13 . 4 . 1 ~ 13 . 9 . 30)

1 . その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	124	104	19
債 券	50	50	0
そ の 他	-	-	-
計	174	155	19

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	8,723
フリーファイナンシャルファンド	3,005
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	11,950

当中間期 (14 . 4 . 1 ~ 14 . 9 . 30)

1 . その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	182	145	36
債 券	50	50	0
そ の 他	-	-	-
計	232	196	35

2 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163
計	7,895

前期(13.4.1~14.3.31)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	124	91	32
債券	50	50	0
その他	-	-	-
計	174	142	32

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
計	7,953

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。